

# 第 8 5 期 中 間 事 業 報 告

平 成 23 年 1 月 1 日 か ら

平 成 23 年 6 月 30 日 ま で



日 本 精 蠟 株 式 会 社

# 会 社 概 要

商 号 日本精蠟株式会社  
(NIPPON SEIRO CO., LTD.)

創 立 昭和26年2月10日

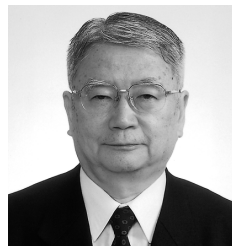
資 本 金 11億2千万円

主 要 な 営 業 品 目 パラフィンワックス、マイクロ  
クリスタリンワックス、合成ワ  
ックス等その他各種誘導品およ  
び重油

(徳山工場全景)



# 株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては平素より社業の発展に格別のご高配を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災により被災された皆様には、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、ここに当社第85期中間事業報告（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）につきましてご報告申し上げます。

平成23年9月

日本精蠟株式会社

代表取締役社長 **吉田 泰邦**

(当社は連結対象会社がないため連結計算書類は作成しておりません)

## 中間事業報告 平成23年1月1日から 平成23年6月30日まで

### 1. 当社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

##### 1. 事業環境

当中間期（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）のわが国経済は、内需に改善の兆しが見え始めたものの、3月11日発生の東日本大震災や米国景気の回復鈍化、欧州の財政・金融不安等を背景に再び先行き不透明感を増してきました。

一方、当社の収益に大きな影響を及ぼす原油相場は年初の90ドル／バレル台から騰勢を強め一時120ドル／バレル台をつけた後は110ドル／バレル台で推移しました。また、外国為替相場は期央の85円／ドル前後から第2四半期末にかけて80円／ドル前後に円高が進行しました。

##### 2. 事業の経過

このような状況の中で、当社は下記の当期経営方針およびIS09001の年度品質方針ならびに新中期経営計画NS2012（平成22年度～平成24年度）に基づき、具体的諸施策を推進し、企業価値および企業品質の一層の向上に取り組んできました。

##### 1) 経営方針

- ① 積極的に徳山工場再生の設備投資に着手する。
- ② 新基幹システムの導入作業を開始する。
- ③ つくば事業所の採算化定着を実現する。
- ④ 原料の多様化や高価格化に対応し、高機能製品の開発、販売拡充等を通じて、予算を達成し、財務内容を改善する。
- ⑤ 内部統制システムの構築を通じて、業務の効率化、コンプライアンス、ISOの維持、適切なリスク管理を行う。
- ⑥ 安全および環境に注意を払いつつ、製造・販売を通じて、コスト意識を高める。

##### 2) IS09001の年度品質方針

日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、お客様の安心・安全に繋がる製品・サービスを提供し続けます。

- ① 品質マネジメントシステムの維持管理および継続的改善に努め、更なる品質および顧客満足度向上を図ります。

- ② 子会社の品質管理体制を積極的に支援していくことで、グループ全体のレベルアップに努めます。
  - ③ 環境マネジメントシステムとの融合を図り、より確実なシステムづくりを目指します。
- 3) 新中期経営計画NS2012（平成22年度～平成24年度）の基本方針
- ① 原料と製品の多様化に対応する製造技術の検討を進め、合理的で機能的な製造体制の確立を図る。
  - ② 研究開発を強化し、高機能製品による成長分野向け製品群の充実と拡充を推進する。
  - ③ キャッシュフローと収益の管理を徹底し、長期安定配当と財務内容の改善に努める。
  - ④ 開発品製造拠点としてのつくば事業所の本格稼動と更なる機能強化を図る。
  - ⑤ ISOの活用、コンプライアンス、リスク管理の徹底を通じて、内部統制システムを確立する。
  - ⑥ 地球環境との調和を尊重し、品質・環境マネジメントシステムを通じて環境負荷の低減を図る。

3. 当期の経営方針等に基づく諸策の実施状況  
(経営方針)

- ① 積極的に徳山工場再生の設備投資に着手する。  
安全確保、環境対応および生産性向上の観点から、設備の合理化・効率化・省エネ・環境整備・事務所等の更新・改修案件に計画的に取り組んでおります。その一環として老朽化事務所の更新および改修工事を本年8月に着手いたします。
- ② 新基幹システムの導入作業を開始する。  
来期からの本格稼動に向けて具体的導入作業を進めており、概ね計画どおりに進捗しております。
- ③ つくば事業所の採算化定着を実現する。  
分子蒸留設備が前期末から本格稼動を開始し、またエマルジョン事業も順調に伸張しており、東日本大震災による被災も軽微であったため概ね計画どおりに進捗しております。

- ④ 原料の多様化や高価格化に対応し、高機能製品の開発、販売拡充等を通じて、予算を達成し、財務内容を改善する。

年初からの原料油価格上昇に対応した製品価格改定の実施および高機能製品の開発・販売に軸足を置いた販売活動を積極的に展開した結果、当初計画を上回る実績となりました。

- ⑤ 内部統制システムの構築を通じて、業務の効率化、コンプライアンス、ISOの維持、適切なリスク管理を行う。

前期から引続き、リスク・コンプライアンス事項の見直しをはじめ各部門の内部監査・ISOの継続的改善活動等に取り組むとともに、内部統制監査および業務・制度監査を計画どおり実施しております。

- ⑥ 安全および環境に注意を払いつつ、製造・販売を通じて、コスト意識を高める。

無事故・無災害、二酸化炭素削減、省エネルギー化等安全操業・環境保全等の継続的な取組みのほか、引続き効率生産・効率販売・経費節減等の取組みを推進し、全社的なコスト意識向上に注力しているところであります。

## ( I S O )

IS09001の年度品質方針の取組みについては、その具体的行動指針および各部門の品質目標実施計画に基づき四半期毎の活動状況の品質監査を実施する等継続的なマネジメントレビューを推進し、目標は概ね計画どおりの進捗を見ました。

## (新中期経営計画)

本年度で2年目を迎えた新中期経営計画NS2012（平成22年度～平成24年度）基本方針に掲げる経営課題の取組み状況は、前述のとおり、本年度に予定する各課題とも計画どおりに進捗しております。また、平成23年度業績目標の売上高（30,250百万円）、経常利益（930百万円）、当期純利益（540百万円）、配当（年間9円）については、後述の「4. 当中間期事業概況と成果」のとおり、当中間期で年度の経常利益および当期純利益の目標を達成する等計画以上の進捗を見ました。

#### 4. 当中間期事業概況と成果

ワックス販売は、年初から続く堅調な内外需要と原料油価格上昇に伴う価格改定の浸透効果等が寄与し、前年同期と比較して国内販売では販売数量が1,163トン増の19,374トン、販売高が723百万円増の5,643百万円となり、輸出販売では大口出荷分の次期ずれ込みにより、販売数量が493トン減の18,764トン、販売高が1百万円減の3,286百万円となりました。この結果、ワックス全体では前年同期と比較して販売数量で671トン増の38,138トン、販売高は722百万円増の8,930百万円の実績となりました。

一方、重油販売は原油相場の動きに重油価格も連動したことに加え、原発事故以降火力発電用需要の増加等による需給のタイト化から、前年同期と比較して販売数量では8,219キロリットル増の173,149キロリットル、販売高では2,571百万円増の10,792百万円の実績となりました。また、その他仕入商品販売では前年同期と比較して9百万円増の42百万円の実績となりました。

これにより、当中間期は前年同期と比較して大幅な増収増益となり、売上高は3,302百万円増の19,765百万円、利益面では営業利益で645百万円増の2,021百万円、経常利益で549百万円増の1,922百万円、中間期純利益では325百万円増の1,137百万円の実績となりました。

この結果、当中間期における中間配当は当初発表の1株につき4円を1円増配して5円といたしました。

なお、先の大震災の当社への影響につきましては、茨城県のつくば事業所の一部機器・配管に軽微な損傷を受け一時操業を見合わせておりましたが、補修・点検工事完了後4月12日から操業を再開いたしました。

## 5. 当中間期事業概況のまとめ

生産および販売の状況は以下のとおりです。

### <生産>

	前年中間期	当中間期	増 減
原料受入量 (kℓ)	210,775	262,538	51,763
実処理量 (kℓ)	229,736	239,751	10,015
ワックス (t)	35,433	36,041	608
重油 (kℓ)	170,133	180,837	10,704

### <販売>

	前年中間期		当中間期		増 減	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ワックス 国内	18,211	4,920	19,374	5,643	1,163	723
輸出	19,257	3,287	18,764	3,286	△ 493	△ 1
合計	37,468	8,207	38,138	8,930	671	722
重油	164,931	8,221	173,149	10,792	8,219	2,571
その他仕入商品		33		42		9

(注) 1. 国内販売には輸入合成ワックスを含んでおります。

2. ワックス数量単位はton、重油数量単位はkℓ、金額は百万円単位で記載してあります。

## (2) 主要な事業内容

当社はワックスの専門メーカーとして、石油ワックス、各種ワックスおよび重油の製造・加工・販売を主たる事業としております。

(主要な営業品目)

パラフィンワックス、マイクロクリスタリンワックス、合成ワックス等その他各種誘導品および重油



### (3) 主要な営業所および工場ならびに従業員の状況

#### 1. 主要な営業所および工場

本 社	東京都中央区新川一丁目22番15号 茅場町中埜ビル6階
徳山工場	山口県周南市大字大島850番地
大阪支店	大阪府大阪市北区西天満二丁目6番8号 堂ビル7階
開発研究センター	山口県周南市大字大島850番地
つくば事業所	茨城県稲敷郡阿見町大字吉原3580-2

#### 2. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
238名	2名増	39歳4ヶ月	17年4ヶ月

(注) 従業員数は、臨時社員と派遣社員および当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

### (4) 主要な借入先および借入額

借入先	借入残額
	百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,226
株式会社広島銀行	2,140
株式会社みずほ銀行	2,038
株式会社山口銀行	1,490
株式会社西京銀行	1,182

### (5) 資金調達および設備投資の状況

#### 1. 資金調達の状況

設備資金および運転資金につきましては、自己資金および金融機関よりの借入金をもって充当し、増資、社債発行などによる資金調達は行っておりません。

#### 2. 設備投資の状況

当中間期に実施した設備投資の総額は492百万円であり、徳山工場関係では既存設備全般の更新および改修工事、つくば事業所関係ではエマルジョンおよび分子蒸留設備関係工事等であります。その内訳は、徳山工場関係で475百万円、つくば事業所関係で17百万円であります。

## (6) 財産および損益の状況

区 分	平成20年度 第82期	平成21年度 第83期	平成22年度 第84期	平成23年度 第85期
売上高 (百万円)	中間 24,119 年間 48,110	10,410 26,176	16,463 32,648	19,765
経常利益 (△は経常損失) (百万円)	中間 1,053 年間 1,432	△1,643 △ 534	1,372 2,523	1,922
純利益 (△は純損失) (百万円)	中間 △ 812 年間 △ 777	△ 973 △ 441	812 1,516	1,137
1株当たり純利益 (△は純損失)	中間 △36円28銭 年間 △34円74銭	△43円50銭 △19円70銭	36円30銭 69円64銭	56円13銭
総資産 (百万円)	中間 30,427 年間 29,566	27,339 29,132	27,479 27,343	29,560
純資産 (百万円)	中間 8,939 年間 8,801	7,742 8,316	9,006 9,117	10,111

## (7) 重要な親会社および子会社の状況

該当事項はありません。

## (8) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、欧州の財政・金融不安や米国の財政赤字悪化等による世界的同時株安や急激なドル安・円高の進行等を背景に内外景気の先行きは一段と不透明感を増してきました。原料油価格・重油需給・為替相場に加えワックスの海外需要の動向等については、引続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、引続き効率生産、採算販売、コスト低減等の徹底に注力し、業績の向上に邁進するとともに、併せて当期経営方針、ISO9001品質方針および新中期経営計画NS2012の経営課題の取組みを推進し、企業価値および企業品質の一層の向上に全力を傾注してゆく所存であります。

通期の業績見通しは、内外景気、原料油・重油市況、為替相場等様々な変動要因によって業績が大きく左右されますが、本年7月29日公表の「平成23年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高で42,990百万円、営業利益で3,520百万円、経常利益で3,330百万円、当期純利益で1,970百万円を見込んでおります。なお、期末配当金につきましては当初発表どおり1株につき7円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、諸事情ご賢察のうえ引続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (9) その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の状況に関する事項

### (1) 取締役および監査役に関する事項

#### 1. 取締役および監査役（平成23年7月1日現在）

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
*渡 口 勝 彦	代表取締役会長	
*吉 田 泰 邦	代表取締役社長	
*井 上 寛	専務取締役 総務部・経理部・企画管理部管掌	
*齊 藤 俊 雄	専務取締役 製造部・環境工務部・技術部管掌 兼 徳山工場長 兼 つくば事業所 長	
*西 田 重 信	専務取締役 国際部・業務部管掌	
*東 照 二	常務取締役 販売開発部・開発研究センター管掌	
*細 田 八 朗	取締役 総務部長 兼 企画管理部長 兼 経 理部長	
*花 崎 学	取締役 徳山副工場長 兼 環境工務部長	
*関 谷 正	取締役 販売開発部長 兼 大阪支店長	
*安 藤 司	取締役 国際部長	
秋 山 義 一	常勤監査役	
新井田 勝 雄	常勤監査役 社外監査役	(株)P&A HOTELS常務取締役
田 澤 繁	社外監査役	弁護士

- (注) 1. 当社は執行役員制度を導入しており、\*印の各氏は執行役員を兼務しております。
2. 常勤監査役の新井田勝雄および監査役の田澤 繁の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、監査役の田澤 繁氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出ております。
3. 当社と新井田勝雄氏、田澤 繁氏が兼職する法人等との間に、重要な取引関係はありません。
4. 取締役以外の執行役員は、次のとおりであります。
- 執行役員 山本 益司（業務部長）
- 執行役員 曾根 一人（製造部長兼技術部長）

#### 2. 取締役および監査役の報酬等の額

株主総会決議に基づく取締役の年額報酬は230百万円以内、監査役の年額報酬は36百万円以内であります。

### 3. 当中間期中の取締役および監査役の異動

平成23年3月29日開催の定時株主総会終結の時をもって監査役 北村宏之氏は任期満了により退任いたしました。

### 4. 前各号に掲げるもののほか役員に関する重要な事項

該当事項はありません。

## (2) 株式に関する事項（平成23年6月30日現在）

### 1. 株式の状況

- |                 |                                    |
|-----------------|------------------------------------|
| ① 発行可能株式総数      | 89,600,000株                        |
| ② 発行済株式総数       | 22,400,000株<br>(自己株式2,126,438株を含む) |
| ③ 当中間期中に増加した株式数 | 該当事項はありません。                        |
| ④ 株主数           | 2,275名                             |

### 2. 大株主の状況（上位10名）

株 主 名	持株数（千株）	持株比率（％）
株式会社エー・ティ・エス	4,208	20.76
三菱商事株式会社	1,120	5.52
神 田 成 二	1,000	4.93
三菱UFJ信託銀行株式会社	550	2.71
株式会社西京銀行	513	2.53
山 九 株 式 会 社	450	2.21
木 田 裕 介	328	1.61
安藤パラケミー株式会社	310	1.52
徳 機 株 式 会 社	300	1.47
株式会社広島銀行	290	1.43

(注) 1. 千株未満は切捨てて表示しております。

2. 当社は、自己株式2,126,438株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### 3. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## (3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### (4) 会計監査人に関する事項

##### 1. 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

##### 2. その他子会社を含む監査に関する事項

該当事項はありません。

##### 3. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## ご参考：新中期経営計画NS2012（Next Step 2012）の概要（平成21年11月27日公表）

### 1. 新中期経営計画の概要

本計画は平成24年度までの3年間（平成22年度～平成24年度）を「環境変化に対応できる製造体制の構築、高機能製品の更なる拡充と収益基盤の強化を実行する時期」と位置づけ、次の6点を基本方針といたします。

（基本方針）

- (1) 原料と製品の多様化に対応する製造技術の検討を進め、合理的で機能的な製造体制の確立を図る。
- (2) 研究開発を強化し、高機能製品による成長分野向け製品群の充実と拡充を推進する。
- (3) キャッシュフローと収益の管理を徹底し、長期安定配当と財務内容の改善に努める。
- (4) 開発品製造拠点としてのつくば事業所の本格稼働と更なる機能強化を図る。
- (5) ISOの活用、コンプライアンス、リスク管理の徹底を通じて、内部統制システムを確立する。
- (6) 地球環境との調和を尊重し、品質・環境マネジメントシステムを通じて環境負荷の低減を図る。

### 2. 業績目標

	22年度	23年度	24年度
売上高（百万円）	30,000	30,250	30,400
経常利益（百万円）	820	930	1,100
当期純利益（百万円）	400	540	640
配当（円／1株）	9	9	9

なお、業績目標数値は作成時点で入手可能な情報に基づき予測しうる範囲内で判断したものであり、実際の業績は先行き不透明な原料油価格や重油市況の動向等様々な変動要素の影響により目標数値とは大きく差異が生じますことをご承知置きますようお願いいたします。

# 中間貸借対照表

平成23年6月30日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>14,614</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>13,097</b>
現金及び預金	829	支払手形及び買掛金	3,528
受取手形及び売掛金	4,244	短期借入金	7,061
商品及び製品	5,195	未払金	857
原材料及び貯蔵品	4,076	未払法人税等	767
前払費用	49	預り金	444
繰延税金資産	138	賞与引当金	39
その他	85	修繕引当金	25
貸倒引当金	△ 5	その他	373
<b>固 定 資 産</b>	<b>14,945</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>6,350</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>14,375</b>	長期借入金	2,503
建物	747	リース債務	56
構築物	942	再評価に係る繰延税金負債	3,490
機械及び装置	2,704	退職給付引当金	223
土地	9,321	その他	76
建設仮勘定	253	<b>負 債 合 計</b>	<b>19,448</b>
その他	405	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>147</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,987</b>
投資その他の資産	422	資本金	1,120
<b>資 産 合 計</b>	<b>29,560</b>	資本剰余金	14
		利益剰余金	4,386
		自己株式	△ 532
		評価・換算差額等	5,124
		その他有価証券評価差額金	△ 6
		土地再評価差額金	5,130
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>10,111</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>29,560</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 中間損益計算書

平成23年1月1日から  
平成23年6月30日まで

	百万円
売 上 高	19,765
売 上 原 価	16,522
売 上 総 利 益	3,243
販売費及び一般管理費	1,222
営 業 利 益	2,021
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	0
受 取 配 当 金	4
受 取 賃 貸 料	75
そ の 他	25
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	102
為 替 差 損	24
固 定 資 産 賃 貸 費 用	68
そ の 他	9
経 常 利 益	1,922
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	9
減 損 損 失	0
資産除却債務会計基準の 適用に伴う影響額	5
税引前中間純利益	1,907
法 人 税 等	769
中 間 純 利 益	1,137

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。



# 株 主 メ モ

事業年度 1月1日～12月31日

期末配当金受領株主確定日 12月31日

中間配当金受領株主確定日 6月30日

定時株主総会 毎年3月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所  
公 告 の 方 法 電子公告により行う。  
公告掲載URL <http://www.seiro.co.jp>  
(ただし、電子公告によることができない事故、  
その他のやむを得ない事由が生じたときは、日  
本経済新聞に公告いたします。)

## (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

本 社 〒104-0033 東京都中央区新川一丁目22番15号  
電話 (03) 3523-3530 (代表)

徳 山 工 場 〒745-0803 山口県周南市大字大島850番地  
電話 (0834) 84-0334 (代表)

大 阪 支 店 〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満二丁目6番8号  
電話 (06) 6365-5685 (代表)

開発研究センター 〒745-0803 山口県周南市大字大島850番地  
電話 (0834) 84-0339 (代表)

つ く ば 事 業 所 〒300-1155 茨城県稲敷郡阿見町大字吉原3580-2  
電話 (029) 829-5050 (代表)

当社ホームページアドレス  
<http://www.seiro.co.jp>

## 【株式に関するお手続きについて】

### ○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○特別口座から一般口座への振替請求</li> <li>○単元未満株式の買取請求</li> <li>○住所・氏名等のご変更</li> <li>○特別口座の残高照会</li> <li>○配当金の受領方法の指定（*）</li> </ul>	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
<ul style="list-style-type: none"> <li>○郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>○支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>○株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>		株主名簿管理人

（\*） 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

### ○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>○支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>○株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
<ul style="list-style-type: none"> <li>○上記以外のお手続き、ご照会等</li> </ul>		口座を開設されている証券会社等にお問合せください。